

コード	503030701
記入日	H23.6.10

課コード	125
課名	生涯学習課
課長名	西川 義男
担当者	立石 克巳

# 事務事業途中評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	施設管理運営事業
----------	----------

事業種類	単年度繰返事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	5	政策名称	しまの誇り・文化の育成	款コード	10
施策コード	503	施策名称	スポーツ・レクリエーションの充実	項コード	6
基本事業コード	50303	基本事業名称	スポーツ施設の整備・充実	目コード	2
事務事業コード	5030307	事務事業名称	施設管理運営事業	細目コード	1256
関連計画	法令・条例規則等				

## 計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象しているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 対象施設		(対象指標1)	48施設			
(対象2)		(対象指標2)				
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
*****	・町村会実施の全国自治協会建物災害共済への加入。 →共済加入施設 26施設	① 加入施設件数	26施設	100%	加入施設件数26件+加入すべき施設件数26件	***** 平成22年度
		(達成率分析)	管理施設48施設のうち、共済保険加入必要施設26施設については、全部を加入できた。			
		②				
		(達成率分析)				
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		① 保険処理件数	0件	0%	保険処理件数0件+罹災施設件数0件	***** 平成22年度
	・管理施設の火災、風水害、落雷時の補償を確保するために建物共済保険に加入し、町のリスク軽減を図るとともに、施設の安全性を確保するための修繕を行うことを目的としている。	(達成率分析)	今年度については、台風等の被害もなく保険適用による修繕はなかった。			
		②				
		(達成率分析)				

## 実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		21年度以前	22年度		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 件	48	48	48	26	26					
	②										
成果指標	① 件	0	0	0	0	0					
	②										
総事業費 C (A+B)	千円	9,691	9,603	7,454	2,237	2,149					
直接事業費 A	千円	4,091	4,003	3,254	837	749					
人件費 B	千円	5,600	5,600	4,200	1,400	1,400					
内訳	従事職員数	人	0.8	0.8	0.6	0.2					
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円									
	県補助金	千円									
	起債	千円									
	その他	千円									
一般財源	千円	9,691	9,603	7,454	2,237	2,149					

**評価**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町有施設であり、町が維持管理を行うものである。また、災害時の保険はリスク軽減のため必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありますか。	●ある ●ない	理由	町有施設である限り、町が維持管理を行わなければならない。また、災害時の保険はリスク軽減のため必要である。
	・事業の対象・目的は適切ですか。	●適切 ●不適切	理由	町有施設の維持管理及びリスク軽減のための保険であり、適切である。
有効性	・現在の事業の進め方が期待されるような成果をもたらしていますか。	●いる ●いない	理由	適正に処理されており、施設の利用に支障はきたしていない。
	・成果を向上させる余地はありますか。	●ある ●ない	理由	施設の統廃合で経費などを削減できる。また、施設の充実が図られ利用者の向上に繋がる。
	・事業を行わない場合の影響はありますか。	●ある ●ない	理由	共済事業が主なもので、災害時に町の負担が大きくなる。
	・類似事業との整理統合はできませんか。	●できる ●できない	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	施設を見直し廃止することで、経費の削減ができる。
	・人件費を削減することはできませんか。	●できる ●できない	理由	必要最小限度の人件費である。
	・受益者負担は適正ですか。	●はい ●いいえ	理由	直接的な受益者負担は発生しない。

**改善**

改善策	1次評価	妥当性	現在、施設の在り方や統廃合について検討中である。
		有効性	施設の統廃合を図ることで、経費が削減できるとともに重点施設の充実を図ることができる。
		効率性	施設を見直すことで経費も削減できる。
		課題に向けた改善策	施設の統廃合を図る。
	2次評価	妥当性	施設についてのあり方、統廃合の検討を進めること。方針が出るまでは適切な維持管理に努めること。
		有効性	施設の維持・管理においては住民の施設使用に支障がないよう十分に留意すること。また、施設のあり方、統廃合の検討は早急に行い方針を示すこと。
		効率性	施設のあり方で継続、休止、廃止の方針を示し経費の節減を図ること。

住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	1次	2次	3次	
	●			このまま事業を継続
		●		事業内容を見直して事業を継続
				事業費を見直して事業を継続
	1次	2次	3次	
				類似事業と整理統合
				事業の休止
				事業の廃止

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。